

共同研究実績の推移から見る島根大学の産学連携の現状

○北村寿宏（島根大学産学連携センター）

1. はじめに

平成13年度から平成18年度にかけての島根大学（旧）における共同研究件数の推移を調査し、その傾向から中小企業と大学との連携の課題について報告した¹⁾。その後、大学と企業との共同研究件数は大きく伸び、産学連携の実状も異なってきた。そこで、改めて島根大学における共同研究の推移を調査し分析を行った。前回の報告との差異も含め、島根大学における共同研究の実状と課題について検討した結果について報告する。なお、島根大学は、平成15年10月に島根大学（旧）と島根医科大学（旧）が統合した大学である。

2. 島根大学の共同研究の実績

(1) 全体の傾向

平成15年度～平成23年度における島根大学における共同研究の件数、および、研究費受入額の推移を図1に示した。共同研究件数は、平成15年度から平成21年度にかけて徐々に減少し、その後は増加に転じていることが分かる。また、研究費受入額は、平成19年度から平成21年度にかけて大きく減少し、その後は増加傾向にあることが伺える。

共同研究の相手先を、中小企業、大企業、企業以外に分類し、その割合の推移を図2に示した。自治体や各種財団など企業以外が相手先である割合は、減少傾向にあることがわかる。中小企業が相手先である割合は、平成18年度から平成20年度にかけて大きく減少しているが、その後は増加し、4割程度で推移している。大企業が相手先である割合は、平成18年度から平成20年度にかけて増加し、その後は若干減少し約4割程度で推移していることが分かる。ただし、図1に示すように、大企業を相手先とする共同研究件数の変化は少ないことから、平成19、20年度に大企業の割合が大きくなり中小企業の割合が低くなったことは、中小企業を相手先とする共同研究の件数が減少したことが大きく影響している。

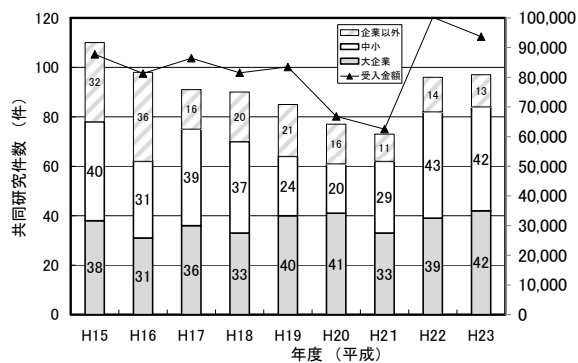


図1 共同研究件数と研究費受入額の推移

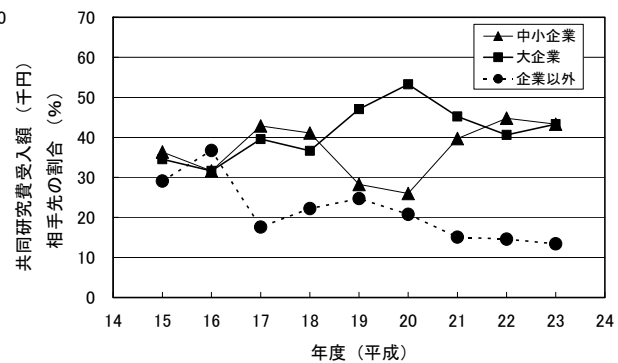


図2 相手先の割合の推移

(2) 企業を相手先とする共同研究

共同研究を始め産学連携の大きな役割として、大学と企業とが連携して研究・開発をすすめ、新製品や新サービスの実用化や事業化を実現するということがある。このような観点から、企業を相手先とする共同研究に限定して分析を進めた。また、大学の地域貢献、あるいは、地域イノベーションの創出ということが社会から求められている。そこで地域という観点から、共同研究の相手先企業を、大学が位置する島根県内の企業と島根県外の企業とに分類して分析を行った。

島根大学と島根県内企業との共同研究、および、島根県外の企業との共同研究について、件数、及び、研究費受入額の推移を調査し、その結果を図3、4に示した。図3に示すように、島根県内企業を相手先とする共同研究は、件数については平成15年度から平成20年度にかけて減少傾向が続きその後は増加している傾向が伺え、研究費受入額については年度ごとに変動しているものの全体としては減少傾向にあることが伺える。図4に示すように、島根県外企業を相手先とする共同研究は、件数については平成15年度～平成21年度にかけて45件程度と横ばい減少が続き、その後は増加していることが分かる。平成19年度以降は、中小企業を相手先とする共同研究の件数が増加している。研究費受入額については、平成15年度～平成21年度にかけて横ばいから減少傾向が見られ、その後、件数の増加と共に受入額も増加傾向にあることが分かる。

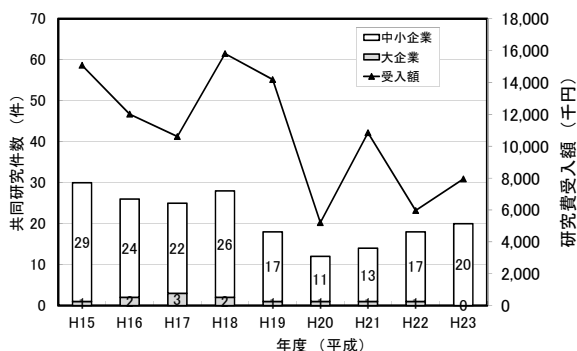


図3 共同研究件数と研究費受入額の推移 (相手先：島根県内企業)

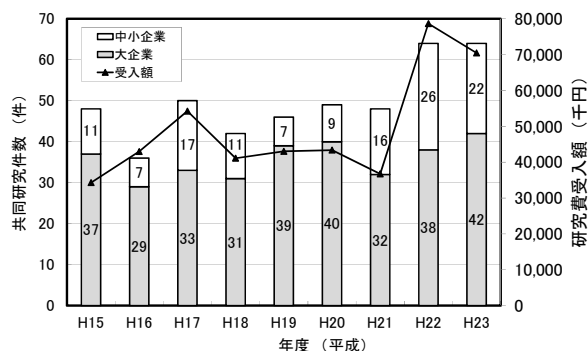


図4 共同研究件数と研究費受入額の推移 (相手先：島根県外企業)

共同研究の相手先の企業の規模についてみる。島根県内の企業は大企業の立地が少ないことから共同研究の相手先もほとんどが中小企業である。島根県外では、大企業との共同研究は年間40件前後と調査対象の期間内ではほぼ横ばいであるが、近年、中小企業を相手先とする共同研究が増加してきている。

次に、共同研究1件当たりの研究費受入額の平均値を表1に示した。また、年度ごとの平均値の推移を図5に示した。企業の規模と地理的位置とで分類した。全体では、共同研究1件当たりの研究費受入額は850千円と全国平均の2,051千円(平成23年度実績)²⁾よりも低くなっている。また、研究費受入額の平均は、中小企業よりも大企業の方が高く、また、島根県内よりも県外企業の方が高くなる傾向のあることが伺える。ただし、表1において、島根県内の大企業を相手先とする共同研究は年間1~3件程度で、特定の企業が相手先であることから、平均的な傾向を表しているものではないことに留意しておきたい。図5に示した研究費受入額の平均値の推移からは、全体の平均値の大きな変動はないことが分かる。また、大企業、中小企業別では、年度ごとの変動が大きく、研究費が高額な共同研究の多寡が大きく影響していることが考えられる。中小企業を相手先とする共同研究では、一件当たりの研究費受入額が増加傾向にあると見ることもできる。これは、島根県外の中小企業を相手先とする共同研究が増加していることに起因すると考えられる。

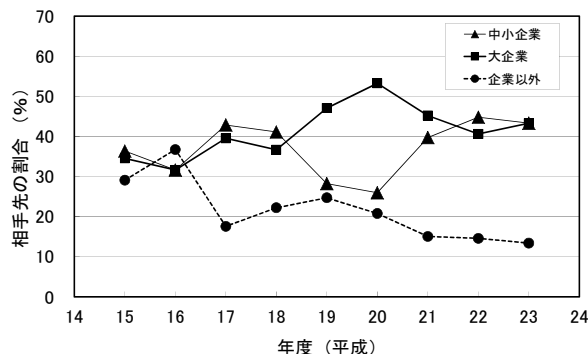


図5 共同研究1件当たりの研究費受入額

表1 共同研究1件当たりの研究経費受入額(平成15~23年度平均)(千円)

	全体	島根県内企業	島根県外企業
中小企業	623	522	767
大企業	1,058	359	1,085
全体	850	511	995

3. まとめ

平成15年度から平成23年度にかけて島根大学で実施された共同研究について、件数と研究費受入額の推移について調査し、企業規模別、地理的位置別に分類し、その傾向を分析した。その結果、平成21年度以降は共同研究の件数、研究費受入額共に増加傾向にあること、相手先としては島根県外の中小企業が増加していること、共同研究1件当たりの研究費受入額は、大企業の方が多くなる、島根県外企業の方が多くなる傾向が見られた。

当日は、学部別の分析結果についても報告する予定である。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏：「島根大学の共同研究の動向から見た中小企業と大学との連携の課題」, 産学連携学, 4(2), 18-24, 2008.
- 2) 文部科学省：「平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について」

ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1327174.htm (アクセス日:平成25年4月2日)

(連絡先: 北村寿宏 島根大学産学連携センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)